



平成28年4月21日
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

「京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会」を設置します

関東地方整備局は、国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の運営の効率化に関する課題や具体的取組につき、関係行政機関等において情報共有を行うとともに、必要な協議を行う場として、港湾法第五十条の五に基づき、「京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会」を設置し、以下のとおり第1回会合を開催します。

日時:平成28年4月25日(月)10時～(1時間程度)

会場:神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎14F
関東地方整備局 141・142会議室

議事:・協議会設置趣旨説明

- ・「国際コンテナ戦略港湾政策」の概要説明
- ・港湾運営会社からの取組状況報告(横浜川崎国際港湾株式会社)
- ・京浜三港における取組状況報告(東京都、川崎市、横浜市)
- ・今後の取組課題の抽出(意見交換)

※取材は、協議会の冒頭の写真撮影までとさせていただきます。

協議会は非公開で、審議概要は、後日記者発表の予定です。

当日は、上記会場で、9時50分までに受付を済ませていただきますようお願いいたします。

なお、取材は事前申込が必要です。別紙「取材申込書」をご確認ください。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

地域港湾空港調整官 堀 貞治 (ほり さだはる)

臨海部物流係長 小川 弘仁 (おがわ ひろのぶ)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会」構成員 ※敬称略

財務省 東京税関 総務部長

財務省 横浜税関 総務部長

経済産業省 関東経済産業局 産業部長

国土交通省 関東地方整備局 副局長

国土交通省 関東運輸局 次長

海上保安庁 第三管区海上保安本部 次長

東京都 港湾局長

川崎市 港湾局長

横浜市 港湾局長

横浜川崎国際港湾株式会社 代表取締役社長

国土交通省 港湾局 国際コンテナ戦略港湾政策推進室長(オブザーバー)

【参考】港湾法(抄)

(国際戦略港湾運営効率化協議会)

第五十条の五 国土交通大臣、国際戦略港湾の港湾管理者の長その他の関係行政機関の長又はこれらの指名する職員及び国際戦略港湾の港湾運営会社は、国際戦略港湾(第四十三条の十一第二項の規定による二以上の国際戦略港湾の指定があつた場合にあっては、当該二以上の国際戦略港湾。以下この条において同じ。)ごとに、当該国際戦略港湾に係る埠頭群の一体的な運営による当該国際戦略港湾の運営の効率化に関し必要な協議を行うため、国際戦略港湾運営効率化協議会を組織することができる。

別紙

京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会

取材申込書

取材を希望する場合は、この様式により、下記連絡先まで FAX でお申し込み下さい。

取材は、協議会の冒頭の写真撮影までとなり、審議概要は、後日記者発表の予定です。

申込み先 関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

田口・小川 へて (FAX 番号) 045-211-0204

※申込み締切は、4月22日(金)17:00迄です。

所属記者クラブ (所属する記者クラブ名を記載してください。)

会社名及び部署名、所在地

取材者 役職・氏名 (全員の役職・氏名を記載願います。)

① (代表者)

②

③

連絡先 (代表者の連絡先)

上記のとおり取材を申し込みます。